

金武町議会報



きんえん

第112号

発行：平成20年3月1日



サクラの蜜を吸うミツバチ

主な内容

- 一般質問 2～10P
知名 達也 / 小波津 隆 / 宜野座 栄 / 外間 現一郎 / 仲間 昌信
山城 清盛 / 仲間 政治 / 伊芸 武吉 / 東 寛治
平成19年第6回臨時会・第7回定例会議決結果 11P
平成20年第1回（1月）臨時会 12P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

第7回定例会 一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



知名 達也 議員

陸上自衛隊の共同使用
受入について

議会・住民へ説明がないまま、なぜ受け入れを表明したのか

町長
これまでの状況が変化した

知名議員 町長は陸上自衛隊(以下「陸自」という)のハンセン共同使用について、基地機能の強化や負担増ということで反対の立場に立っていたが、11月13日にこれまでの立場を覆して

受け入れを表明した。同問題に対しては、町議会が三

度にわたり反対決議を全会

一致で可決し、関係機関へ

抗議を行ってきた経緯があ

る。今回の受入表明は、議

会や町民無視との批判を免

れないが、議会・町民に説

明をなさぬまま、今、なぜ

受け入れを表明したのか。

町長 同問題については、

詳細な説明がない状況にお

いて反対していたが、今般

陸自の訓練内容、再編交付

金の内容、町の要望に対す

る国の考え方などの説明を

受け、これまでの状況に変

化があり、金武町・宜野座

村・恩納村で協議し、厳し

い決断ではあるが、受け入

れを容認することとした。

町民への説明については、町の広報紙やホームページを活用し、実施する。

知名議員 基地の機能強化や負担増について、どのよう

に考えているか。

町長 陸自の訓練について

は、米軍が使用しない期間

を前提にこれまで九州で実

施してきた中隊規模程度の

訓練を実施するものである。

レンジ3・4を使用した訓

練は実施しないと認識して

いる。

知名議員 従来の交付金は、

ハード面にしか使えなかつ

たものが、ソフト面にも活

用できるという国からの説

明を受け、再編交付金を意

識しての受け入れではない

か。

町長 交付金の金額も一切

聞いておらず、意識して受

け入れたということではな

い。

レンジ3米陸軍射撃場
建設問題について

今後の対応は

町長
議会・伊芸区長と協議する

知名議員 米陸軍がレンジ

3に建設を計画している射

撃場に対し、町・議会・伊

芸区・県軍転協が計画撤回

を求め抗議したにもかかわらず、

19年10月に入札を行

い、20年2月には工事着工

を計画している。今後は、

議会・伊芸区・各種団体等

と相談しながら対応すると

のことであったが。

町長 今後も反対する。今

後の対応については、議

会・伊芸区長と協議をおこ

なっている。

知名議員 軍特委員会で伊

芸区長の意見聴取を実施し

た際に、「レンジ4での暫

定使用も強く抗議して欲し

い」と要望があった。レン

ジ3の反対についても積極

的に取組まなければならな

いと思うが、着工までその

ままの状態で見過ごすのか。

町長 現在の状況を調査し、

対応したい。



伊芸区が設置した看板



小波津 隆 議員

共同使用と
使用協定について

使用協定を結ぶ考えは

町長
締結に向け
努力する

小波津議員 陸自の共同使用の受け入れに至った経緯と決断について、住民への説明が十分ではないと思うが、これにどう対処するか。
町長 決断については、訓練内容、再編交付金及び町の要望事項である総合消防施設の整備やこれまでの懸案事項である美徳川改修工事、金武ブルー・ビーチ線ボックスカルバート及び歩道設置工事、喜瀬武原かん

がい排水施設工事等に対し、国から誠意を持って対応する旨の回答を得たことから受け入れを容認することとした。住民への説明は、広報紙やホームページを活用して実施する。

小波津議員 基地が存在する自治体として、基地とのかかわり方について積極的に取り組む行政能力が必要と考えるが、職員の意識も含めどのように考えるか。
町長 基地関連の情報収集や分析と、それに取組む職員の意識の醸成は重要な課題と考える。今後は、直接米本国関係機関から情報収集できるような職員の育成を図っていきたい。

小波津議員 基地から派生する騒音、その他について、使用協定を締結し、地域住民の被害軽減に努める必要があるのではないか。
町長 地域住民の基地被害

軽減を図るため、米軍及び自衛隊と基地使用協定が締結できるよう努力する。
小波津議員 具体的に協定を結んでいるところはあるか。

企画課長 使用協定ではないが、名護市が普天間基地の辺野古沖移設の場合に、建設に係る基本合意を結んでいる。嘉手納町は、使用協定を結んでいる。また、今回の米軍再編に伴い、福岡県、山口県、北海道では

使用協定やそれに準ずるようなものを作成している事例がある。
小波津議員 基地があるが故に様々な問題が降りかかる。本町は、60年間ムチばかり受けており、アメは微々たる金であるというふうに理解するのも早計である。この際、何かやろうとするとときにきちっと対価を要求する必要があると考え

るが。
町長 ギンバル訓練場の跡地利用に関して、公設公営の多目的グラウンド、野球場、屋内練習場、テニスコート、人工ビーチその他、本町と宜野座村で計画している廃棄物処理施設整備事業などについて要望を出し、国からは誠意を持って対応する旨の回答を得ている。

小波津議員 基地問題については、担当課だけでなく、現在抱えている問題について全課の職員へ伝える必要があると思うが。
企画課長 確かに基地問題については、担当課で情報を収集し処理することが多く、決定までに時間も掛かる場合もあり、これまで担当課以外の職員へは情報が少なかつたのかなとも感じ

る。庁議での資料は全課職員へ回覧をしているが、庁議に掛からない事項であつても、決定し公表できる状態になった場合は、職員全体が基地問題に関心が持てるようなにまた、その意識が醸成できるような資料等の配布は検討したいと考える。



宜野座 栄 議員

全国学力・学習
状況調査について

テスト結果の公表は

教育長
公表する

宜野座議員 全国学力テストにおいて、沖縄県は中学校全科目で全国最下位であった。これまで本町における学力向上対策の成果と学力テストの結果は。

教育長 平成元年から県教育委員会が実施している達成度テストの結果を見ると、小学校はこれまで何度も県平均を上回り成果が見られる。一方中学校では、落ち込む傾向が見受けられ、18

年度には小中学校ともに落ち込む傾向であった。小中学校へ生徒指導加配や学習支援者を配置し、対策を講じているところである。今回の全国学力・学習状況調査における結果については、応用力を問う問題では国・県と比較して開きが見られたことから、基礎基本に関する問題についても今後も継続して指導する必要性を感じている。

宜野座議員 学力テストの結果については、一部公表にとどまっているが、結果を公表し、しっかりと分析・議論することで今後の方向性が示せると考えるが、結果を公表する考えは。
教育長 結果については、公表する。

宜野座議員 子どもたちが意欲的に学習に取り組むための条件を整備するため、財政的措置が必要と思うが、



うしな一通り

新たにどのような教育政策を進めるか。

教育長 経済的理由により援助を要する世帯には、就学援助費として学用品、通用品、校外活動費、新入学用品、修学旅行費、医療費、給食費を支給している。19年度から予算を拡大し、援助費を増額している。また、幼児教育や小中学校における支援員の配置、教育ソフトを利用したITによる学習支援をおこなっていく。

うしな一通りの
整備について

陳情・要請への対応は

町長
関係者と相談する

宜野座議員 整備について

陳情要請があったと思うが、どのように対処するか。

町長 18年2月に商工会より街灯設置及び道路整備を含む周辺整備要請があった。関係者と相談し、新年度で対応する。

児童虐待防止策について

虐待防止策は

町長
住民への啓発を図り、状況把握に努める

宜野座議員 沖縄県においては児童問題が大きな社会問題になっており、平成2

年度の16件に比較し、18年度では364件となっているが、本町の発生件数と防止策は。
町長 本町での発生状況は、平成16年度4件、17年度5件、18年度3件となっている。防止策としては、住民への啓発を図り、早期発見・状況把握に努める。

宜野座議員 内容の分析は。
保健福祉課長 16年度は、

3歳未満の子どもに対する身体的虐待が1件、小中学生に対する性的虐待2件、教育放棄1件。17年度、3歳未満に対する身体的虐待が1件、心理的虐待1件、教育放棄2件。18年度、3歳未満に対する身体的虐待1件、3歳以上就学前身体的虐待1件、小学生に対する身体的虐待1件となっている。



外間現一郎 議員

観光産業の振興について

観光課の設置・専門職員の配置は

町長 町商工観光対策協議会で検討

外間議員 S A C O 合意によるギンバル訓練場の返還が現実のものとなり、町では基地経済からの脱却を図るため、観光・リゾート産業を推進しているが、ギンバル訓練場の跡地利用について、地権者への説明、同意等の進捗状況は。

町長 跡地利用計画の主となる島田懇談会事業（以下「島懇」という）の全体スケジュールは、20年度から

23年度まで4年間の中期事業を平準化して実施する予定である。計画としては、19年度に実施計画、基本設計、20年度に用地買収、測量、21年度にインフラや施設の実施設計、22年度に工事、23年度に備品等の整備という計画で国と調整をおこなっている。地主への対応については、説明会を実施し、用地購入の方針を伝え、現段階で個人地主97名中51名から同意を得ている。



徳首川カヌー体験

これは、個人所有の土地の約63%であり、並里区有地の購入については現在、調整中である。

外間議員 これまでの通過型観光から滞在型・自然体験型観光へ変えるべきと考えるが、方策は。

町長 現在、ネイチャーみらい館の整備をおこなっており、今後は同施設の運用充実を図ることが重要と考えている。

外間議員 観光資源開発調査を審議会へ諮問・調査させる考えは。また、観光協会を立ち上げ、組織の支援を図るために観光課の設置・専門職員の配置が必要ではないか。

町長 観光資源開発調査の実施については、これまで町内で実施されている各種調査データの検証を含め、町商工観光対策協議会へ検討させる考えである。また、

観光協会の立ち上げについては商工会、NPO法人の機能や実態を踏まえながら、同協議会へ検討させたい。

少子化対策について

子育て支援センターを設置する考えは

町長 設置に向けて取組んでいく

外間議員 現在、町が進めている幼保一体化計画に伴い、子育て支援センターを併設して欲しいとの要望があるが、設置する考えはあるか。

町長 本町では16年度に次世代育成行動計画を策定し、その中で子育て支援充実・強化させることとしている。親子の集いの場、相談の場、親同士の情報交換の場としての機能を持つセンターの

設置に向け、取組んでいく考えである。

外間議員 学童保育の現状と今後の取組みはどのように計画しているか。

教育長 国の位置づけとして、文部科学省が学習機会を提供する地域子ども教室と、厚生労働省が遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブがあり、現在、本町では保健福祉課が各地区公民館で実施している放課後児童健全育成事業がある。教育委員会としては、今後も保健福祉課と連携し事業を支援する。

その他の質問事項

・自然体験学習について



仲間 昌信 議員

陸上自衛隊の
共同使用受入について

議会の反対決議をどのよ
うに受け止めているか

町 長

重く受け止めている

仲間議員

町長は基地負担の増を理由に、陸上自衛隊(以下「陸自」という)のハンセン共同使用について反対の姿勢であったが、一転して受入れを容認した。このような問題については、時間を掛け、住民説明会を開催するなど説明責任を果たすべきと考えるが。

町長 町民への説明は、広報紙やホームページ等を活

用しおこなっていく。

仲間議員

共同使用については、レンジ3、レンジ4を使用しないと報道されているが、その根拠は。

町長

沖縄防衛局からの説明では、そのような計画はないとのことであった。

仲間議員

11月5日、沖縄防衛局が全議員に対し、米軍再編交付金の説明をおこなった。町長は議会に対し、何等説明をおこなっていないが、その時点で容認する考えがあったのか。

町長

その時点で決断していたわけではない。

仲間議員

議会は、陸自のハンセン共同使用に対し、反対する決議をおこなっている。そのことについて、町長はどのように受け止めているか。

町長

議会決議に関しては、重く受け止めているが、状況の変化によってはタイム

ングを逸しないよう決断しなければならぬときもあると考える。今回もそのよう状況の中、3町村で総合的に協議し、容認することとなった。

仲間議員

町外で仕事をしている若者は、今回の件で笑いにされたとのことである。今回の受入れは、将来担い手となる若い世代へ非常に重大なものを押し付けたことによる町民への背信行為であると考えが。

町長

この件については、様々な評価があると思うが、私のところへは必ずしもそのような評価ばかりではない。これまで伊芸区付近で実施されていた爆破訓練が、別の場所で実施されることなどを考えると、負担減のイメージを持っている。

都市型訓練施設の
暫定使用について

中止させる考えは

町 長

関係機関へ
要請する

仲間議員

レンジ4都市型訓練施設については、伊芸区民をはじめとする町民、県民、諸団体など超党派による県民集会を開催した。その後日米両政府がレンジ



レンジ4都市型訓練施設 (訓練棟)

16への移設を合意し、移設までの間、暫定使用がおこなわれているが、昼夜を問わず訓練が実施されている。一日も早く町民の不安を払拭するよう、町長みずから立ち上がり、暫定使用の中止に向けて取組むべきではないか。

町長

暫定使用については引き続き反対する。移設工事が早期に完了できるように、関係機関へ要請する。

その他の質問事項

・レンジ3射撃場建設反対について



山城 清盛 議員

道路行政について

防護柵等の設置は

町長 関係機関へ
要請する

山城議員 川入口の横断歩道は、子どもたちの通学路、または地域住民の生活路の横断に利用されているが、城原方面からは下り坂でスピードが出やすく、見通しが悪いので歩行者が事故に巻き込まれる可能性がある。スピード抑制の対策、ドライバーへ注意を促す「通学路注意」の路面表示、標識の設置、歩行者の身を守る防護柵の設置等を関係機関へ要請し、交通安全対策を

図り事故防止に努めるべきと考えるが。

町長 交通安全対策の観点から、自動車のスピード抑制

対策、ドライバーへの注意喚起対策、歩道への防護柵

設置について関係機関へ要

請し、事故防止を図りたい。

山城議員 具体的にどのよ

うな対策を講じる考えか。

建設課長 管理者である北

部国道事務所によると、路

面表示、標識設置、防護柵

設置についての対応は可能



中川入口横断歩道

このことである。実現に向

け、早急に要請したい。

山城議員 県道104号線から

金武大橋までの区間は、い

まだ街灯が設置されていない。設置する考えはないか。

町長 当該区間の街灯設置

については、平成20年度で

の対応を考えている。

山城議員 何基を設置する

計画か。

建設課長 当該区間は20メ

ートル程度あるが、現在、

1基もない状況である。具

体的に調査をおこなってい

ないが、3基または4基を

設置する予定である。

山城議員 ウォーキングや

ジョギングをしている方や

帰宅する中学生など、これ

まで住民からの設置要請は

なかったか。

建設課長 今年度、中川区

民1名から要請を受けた。

山城議員 早急な設置を要

望したいが。

建設課長 20年度当初予算

に計上し、早急に対応した

いと考える。

山城議員 街灯は交通安全

だけではなく、防犯の意味

合いも大きいので、安全確

保のためにも至急関係機関

へ要請して対応していただ

きたいと考えるが。

町長 一昔前までは、なか

なか通る人もいないような

感じを受けていたが、現在、

当該地域はジョギングやウォーキングなどで、住民が利用する場所となってきた感じを受ける。

そのような時代の背景などもあるので、早急に対応したい。過去においては、地域からの要請などもあり、嘉芸小学校の前などは早急に対応した経緯がある。地域の方々からの要望に応えるべく対応したいと考える。



仲間 政治 議員

キャンプ・ハンセンの共同使用について

町民の負担増・被害にどう向き合うか

町長 被害等を注視し、対応する

仲間議員 陸上自衛隊(以下「陸自」という)のハンセン共同使用に反対していた町長が、一転して受け入れを表明した理由は。

町長 陸自の共同使用について、詳細な説明がない状況において反対していたが、訓練内容、再編交付金の内容、町の要望に対する国の考え方について説明を受け、状況に変化があったため、

3町村で協議し、受け入れ容認を決断した。

仲間議員 議会において町民と約束したことも議会決議を無視したことも軽率妄動のそしりを免れない。基地機能強化反対、基地負担減を高らかに述べていたが、あれは目的を達成するため手段だったのか。行政に対する不信は益々高まるばかりと思うが、基地負担増基地被害に対してどのよう

町長 基地から派生する騒音や被害などを今後も注視しながら対応する。

仲間議員 受入について各マスコミへファックスを送信しただけで済まそうとしたようであるが、このような件は記者会見などを設定すべきと考える。都合のいいときは情報公開を主張するが、町民に知らされない密室の方向に向かっているよ

うに感じる。どのようにして町民へ理解を求める考えか。

町長 3町村の首長の日程調整等が厳しい面があったが、なんとか調整し、揃って会見を開くことができた。今後は町民に説明し、情報公開できるような体制を確立したい。詳細な説明はインターネットや広報紙で実

町長 確保に努める

確保する考えは

施する。

仲間議員 陸自の使用については、米軍が使用しない60日間の訓練とあるが、その分訓練は増えるのではないか。

企画課長 米軍が使用しない期間を前提に、これまで陸自が九州でおこなっていた中隊規模の訓練をハンセンで実施するというこ

仲間議員 保育所の駐車場及び送迎のためのスペースに不適當なところが見受けられる。公道に駐車しての送迎には危険が伴い、人身事故が起こらないとも限

ある。具体的に60日という日数が新聞等で報道されているが、町としては承知していない。確かに訓練は増える感はあるが、米軍再編に伴い、海兵隊が削減されるのが想定される。訓練とその他の事項を含め、3町村の首長で判断した。

町長 職員駐車場と送迎用駐車場を設けているが、全職員分の駐車スペースが確保できていない。並里保育所に関しては、送迎用駐車場も確保できていない状況である。これらを解消するため、近隣地主等から同意

保に努める。



並里保育所正門前の通り



伊芸 武吉 議員

ギンバル訓練場の返還
跡地利用計画について

地域住民及び
関係者の意思は

町長
把握は難しい

伊芸議員 S A C O最終報

告に基づき、町長はギンバル訓練場の返還条件であるブルー・ビーチへのヘリパッド移設を容認し、受入表明をおこなった。ヘリパッド移設について、地域住民や関係者の意志は把握されているか。

町長 いろいろな意見があると思うが、意志の把握は難しいと考える。

伊芸議員 用地買収、交換

などについて、地権者の賛否や意向はどのようになっているか。

町長 地主説明会を開催し、

用地購入したい旨を伝えている。同意については、個別訪問を実施し、97名中51名から同意を得ている。これは個人地主の約63%である。区有地の購入については、並里区と調整中である。

伊芸議員 2008年度の

概算要求はどのようになっているか。

町長 島田懇談会事業(以下「島懇事業」という)費

の概算要求として、用地購入及び測量費19億5千万円を要求している。用地購入費等については定額補助であるが、残りについては一般財源等での対応を考えている。

伊芸議員 ヘリパッドの移

設についての状況は。

企画課長 ギンバル訓練場

のヘリパッドについては、ブルー・ビーチへ移設、消滅訓練施設、泥土除去施設については、キャンプ・ハルセン内へ移設することで日米で調整している。現在、

施設特別委員会において協議する資料を作成している状況であるが、日米合同委員会の開催について、現時点で具体的な日程等は決定していないとのことである。

伊芸議員 跡地利用に関す

るタイムスケジュールは。

基地跡地推進課長 平成20

年度に用地購入。21年度に施設、インフラの設計、22年度に工事に着手し、23、24年度に機材・機器等の整備を計画している。

伊芸議員 基地を抱える他

市町村では、跡地利用について、国・県の専門職員らの意見等を取り入れているようであるが、本町では実施しているか。

町長 担当課の基地跡地推



町が進める跡地計画

進課は職員を増員することも考えている。これまでも考えている。これまで国・県の職員の出向を依頼したが、町の跡地利用の計画がはっきりしていない段階であったので、計画が具体化したときに再度調整することとなった。跡地利用について、概算要求がなされ、ある程度の方向性も出てきたことから出向の依頼について、再度検討したい。



東 寛治 議員

大学院大学周辺整備事業について

町道屋嘉42号線整備に向けた県との協議は

町長 副町長・企画課長が協議に参加

東議員

2012年の大学院大学開学に向け、建設が進められており、恩納村を中心としたうるま市石川地区及び本町を含む大学院大学周辺整備基本計画や仕組みづくりの検討作業に着手したと報道されている。町は内容について把握しているか。

町長

周辺整備基本計画については、国・県関係市町

村で構成する大学院大学周辺整備行政連絡会議及び同会議のワーキンググループ

へ副町長及び企画課長が参加し、計画の策定にかかわ

っている。周辺整備を推進する基本的な方針として、

恩納村谷茶地区を中心とした拠点整備地区や生活幹線

ルート沿道地区9つの周辺整備ゾーンを配置した計画

となっている。現在は同計画の先導プロジェクトとし

て位置付けられている拠点整備地区の交通センター及び

門前町の拠点整備を具体化するための検討作業がお

こなわれている。

東議員

拠点整備事業として、キャンパスタウンエリアにおいて循環型交通システムの構築が計画されているが、町道屋嘉42号線の整備を進めるうえで、関係市町村との意思疎通、協力が

不可欠と考えるが、県と協

議はなされているか。

町長

周辺整備基本計画の循環型交通システムにおいて町道屋嘉42号線は明記されていないが、想定される

具体的事業案として、大学院大学と主要地点を結ぶ公

共交通ネットワークとして、地域内循環型バス等導入事

業が挙げられている。本町内の循環ルート案としては、

県道屋嘉恩納線から屋嘉インターチェンジを通り、国

道329号線、石川インターチェンジのルートとなっている。

景観の維持・保全について

今後の対策は

町長 条例等の整備を検討する

東議員

近年、屋嘉地区では中層建物の建築が急増しており、無秩序な乱立の印象を受ける。秩序ある集落形成に支障を来すと思われるが、今後の対策は。

町長

屋嘉地区における急激な開発の実情は把握して

いる。しかし、本町ではそれらを抑制する独自の条例

等が整備されていないことから、今後は無秩序な開発

を防止する条例等の整備を検討する。

東議員

地域の景観を保全するために、行政が担うべき役割をどのように認識しているか。

企画課長

現在、本町では、農振法、県土保全条例、建築基準法等に基づいた許可で建物や土地の形質の変更等をおこなっている。しかし、高さや色、デザインに関する規制はできない状況

になっている。今後、県と調整し、仮に景観団体に指

定されれば、一定の制限を設け、町づくりに対する基

本的なあり方も示すことができる

と考える。先行事例等も調査・研究しながら検討

したい。



屋嘉区に建設されたマンション

平成19年第7回(12月)定例会議決結果

議案番号	議 案	結 果
議案第73号	平成19年度金武町一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第74号	金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第75号	平成19年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第76号	金武町有線放送電話事業財政調整基金の処分について	原案可決
議案第77号	平成19年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第78号	金武町国民健康保険事業財政調整基金の処分について	原案可決
議案第79号	金武町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第80号	平成19年度金武町老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第81号	平成19年度金武町水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第82号	あらたに生じた土地の確認について	原案可決
議案第83号	字の区域の変更について	原案可決
議案第84号	土地の取得について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
意見書第7号	地方の道路整備と道路特定財源に関する意見書	可 決
意見書第8号	後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求める意見書	可 決
陳情第21号	「道路特定財源の暫定税率の延長を求める意見書」の採択について(依頼)	みなし 採 択
陳情第22号	2008年4月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求める陳情	みなし 採 択
陳情第23号	陳情書(保育事業に関する財政支援について)	教育民生 委員会へ 付 託
陳情第24号	陸上自衛隊のキャンプ・ハンセン共同使用について(要請)	産業建設 委員会へ 付 託
	閉会中の継続調査の申し出について(教育民生委員会)	可 決

平成19年第6回(11月)臨時会議決結果

議案番号	議 案	契約金額	結 果
議案第71号	工事請負契約締結について(堆肥センター建築)	2億9,389万5,00円	原案可決
議案第72号	工事請負契約締結について(堆肥センター電気設備)	8,862万円	原案可決

傍 聴 案 内

議会を傍聴してみませんか。町政がどのように進められているかなど町議会の実際を知ることができます。3月定例会は3月11日(火)開会予定です。
詳細については、有線放送及び町ホームページの議会日程をご確認ください。

19年の傍聴人数

3月定例会	5人
6月定例会	10人

9月定例会	4人
12月定例会	12人

19年合計	31人
-------	-----

平成20年 第1回臨時会

レンジ4移設遅延及び基地機能強化に対する抗議決議

1月18日に招集された臨時会において、みだしの件について全会一致で可決し、関係機関へ手交をおこなった。

**米軍キャンプ・ハンセンレンジ4の移設遅延及び
基地機能強化に対する抗議決議**

平成20年1月8日、防衛省沖縄防衛局からレンジ4複合射撃訓練施設の移転について、大幅に遅れるとの説明があった。

同施設は、住民地域に隣接しており、今日まで伊芸区民は幾多の被害を被ってきた曰くつきのところである。平成17年6月28日以来、本町議会は演習の中止と施設の撤去を求め強く抗議を繰り返してきた経緯がある。特に伊芸区民の500日余にわたる反対闘争は、町民・県民の怒りを結集し、県民集会を開催し幅広い支持が得られたのは周知のとおりである。にも拘らず、政府及び米軍は町民の置かれている状況と度重なる抗議を全く無視し、軍事演習を昼夜分かたず実施している同施設から派生する住民の不安・恐怖は従来と何等変わらず悪化の一途を辿っている。さらにレンジ3における射撃訓練場建設は、そのことを如実に示している。

米軍及び政府の一方的な都合によって、現状が引き延ばされるのは不作為に因るものである。こうした一連の行為は、金武町民を愚弄した人権感覚の欠落した顕著な差別行為と断ぜざるを得ない。平成17年9月に合意したのは、町民に対する約束ではないのか。沖縄防衛局は真摯に対応し、責任を果たしたとは言えない。町民が求めるのは、住民地域に隣接したレンジ4一帯の複合射撃訓練場の撤去であることは言うまでもない。陸軍が他の施設に移動することによって、海兵隊が居残り引き続き使用する意味ではない。

また、日米の当事者の不作為による移転の遅延は、町民に更なる忍従と苦痛を強要するものであり、断じて許せない。

よって金武町議会は、レンジ4の移設遅延とレンジ3の射撃場建設に対し強く抗議するとともに、これ以上の米軍基地機能強化と負担増を認めない立場から下記事項が速やかに実現されるよう、強く要求する。

記

1. レンジ4における暫定使用を即時中止し、解体撤去すること。
1. キャンプ・ハンセン内レンジ3における米軍射撃場建設を即時中止すること。

平成20年1月18日
沖縄県金武町議会

宛先 (県外については郵送)

意見書 内閣総理大臣

抗議決議 防衛大臣 外務大臣 沖縄防衛局長

要請決議 衆議院議長 参議院議長 沖縄県知事 沖縄県議会